

THE BEST PARTNER
FOR CAR LIFE & INDUSTRY

第75期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

NS 日新商事株式会社

証券コード [7490]



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第75期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況と石油製品販売業界の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移したものの、一方で米中をはじめとする通商問題や英国の欧州連合離脱問題など、依然として不透明な状況が続きました。

石油製品販売業界におきましては、中東をめぐる供給懸念の高まりから、原油価格は上昇基調で推移いたしました。米国の動向を受けて需要逼迫感が緩んだこと等により、第3四半期は一時下降いたしました。第4四半期のOPECの協調減産等を受けて再び上昇いたしました。石油製品価格は原油価格の動向を受け、同様に推移いたしました。国内石油製品需要は、自動車の低燃費化等によるガソリン需要の減少や、電力用需要の減少による重油販売の低迷、暖冬における灯油需要の減少等により前期を下回りました。

再生可能エネルギー業界におきましては、固定価格買取制度の買取価格の引下げ等の影響を受け、太陽光発電の導入ペースは鈍化傾向にあります。一方、セカンダリー取引は更に拡大が見込まれます。

業績と今後の方針

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は増収となりました。また、石油製品の販売環境の改善や、連結子会社における売電開始により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

中期経営計画の策定

当社は、2019年5月9日、中期経営計画(2018年度～2020年度)の1年目の進捗状況を開示いたしました。引き続き、事業における付加価値向上や事業基盤の拡大に資する諸施策への取組み、全社的な経営基盤強靱化への取組みを行うことにより、安定的な収益基盤の構築を目指します。

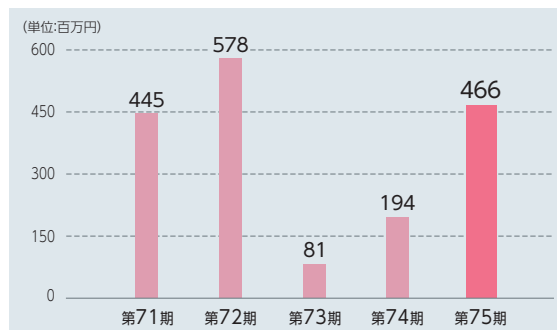
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



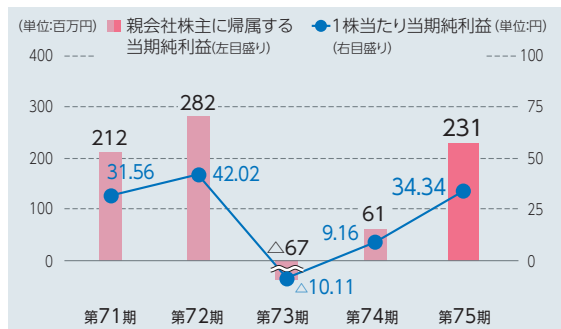
売上高



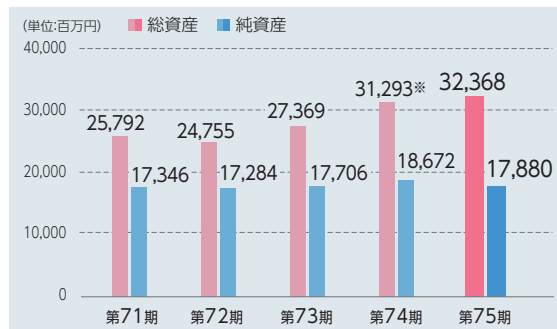
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産

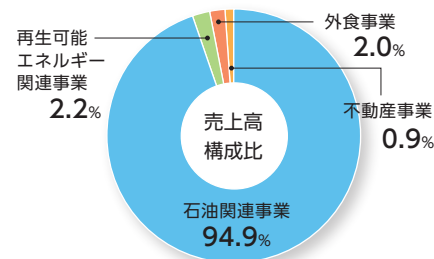


*会計基準の変更により、前期に開示した金額から変更となっております。

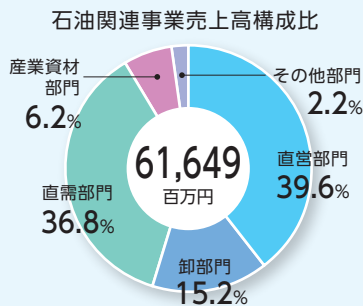
営業の概況

当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は649億75百万円、前期比8.2%の増収となりました。

また、石油製品の販売環境の改善や連結子会社における売電開始により、営業利益は3億11百万円、前期比4,157.9%の増益、経常利益は4億66百万円、前期比140.4%の増益となりました。



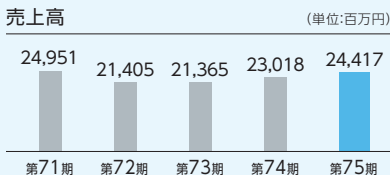
石油関連事業



直営部門

売上高 **24,417** 百万円

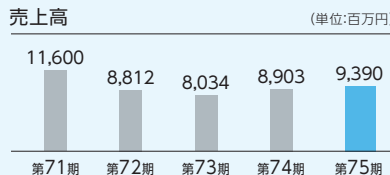
不採算SSの閉鎖及び他社保有3SSの運営継承を実施し、燃料油の販売数量は減少したが、原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格上昇等により、前期比6.1%の増収。



卸部門

売上高 **9,390** 百万円

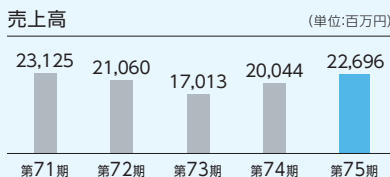
原油価格の上昇に伴う燃料油の販売価格上昇等により、前期比5.5%の増収。



直需部門

売上高 **22,696** 百万円

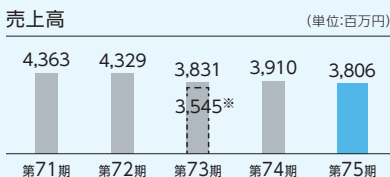
原油価格の上昇に伴う石油製品の販売価格上昇や法人向け燃料油カードの発券枚数増加等により、前期比13.2%の増収。



産業資材部門

売上高 **3,806** 百万円

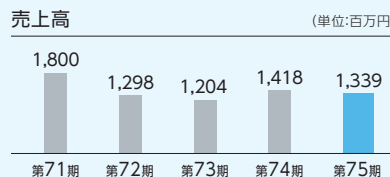
前年度に値上げ前の駆け込み需要があった反動等により石油化学製品販売の減少、東南アジア向け物流資材販売の減少等により、前期比2.7%の減収。



その他部門

売上高 **1,339** 百万円

液化石油ガス販売の販売価格が下がったことや暖冬の影響により販売数量が大きく減少し、前期比5.6%の減収。



*第74期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

再生可能エネルギー
関連事業

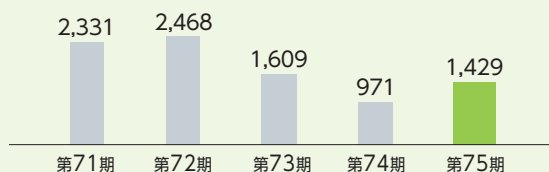
売上高

1,429 百万円

太陽光発電所やスマートアグリ関連商材の販売があったことに加え、連結子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の保有する太陽光発電所の売電開始等により、47.2%の増収。

売上高

(単位:百万円)



外食事業



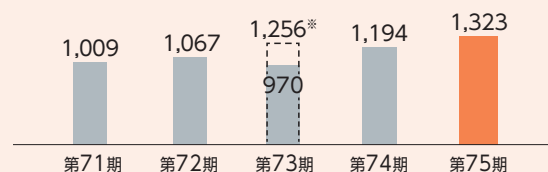
売上高

1,323 百万円

ケンタッキーフライドチキン店は2店舗の閉鎖及び3店舗の運営継承を行い、タリーズコーヒー店は前年度と本年度に1店舗ずつあわせて不採算店2店舗閉鎖した結果、前期比10.8%の増収。

売上高

(単位:百万円)



※第74期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

不動産事業



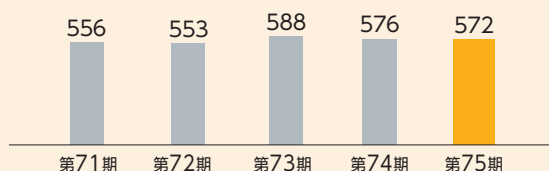
売上高

572 百万円

一部不動産の賃貸契約の終了があったこと等により、前期比0.8%の減収。

売上高

(単位:百万円)



今後の見通し

第76期の業績予測

売上高 65,000 百万円 (当期比 0.0%増)

営業利益 350 百万円 (当期比12.3%増)

経常利益 480 百万円 (当期比 2.9%増)

親会社株主に帰属する
当期純利益 270 百万円 (当期比 16.9%増)

今後の施策

- ① エネルギーサプライ領域の安定性強化
- ② 生活関連領域の収益性強化
- ③ 経営基盤の強靱化
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化



サービスステーション3SSを運営継承



当社では、2018年10月1日にシナネン石油株式会社より「セルフ八王子高倉SS」、「下川井SS」、「セルフ下田SS」の3SSを運営継承いたしました。これは2018年度より取り組んでいる中期経営計画における拠点展開の最適化に向けた施策の一つです。

「セルフ八王子高倉SS」は東京都八王子市に位置するセルフサービスSSです。認証整備工場であり、お客様の整備の悩みに対し、より特化されたSSとなっております。

「下川井SS」は神奈川県横浜市旭区に位置するフルサービスSSです。周辺には多くの企業が立ち並び、特に法人のお客様に多くの支持をいただいております。

「セルフ下田SS」は静岡県下田市に位置するセルフサービスSSです。当社直営SSでは唯一の静岡県への出店となります。

今回の運営継承で、6月27日時点での当社直営SSは54SSとなりました。今後ともそれぞれの商圈特性や強みを活かし、当社がこれまで培ってきた運営ノウハウを組み合わせ、収益最大化、更には「お客様より信頼され、支持されるSS」の実現に努めてまいります。



セルフ八王子高倉SS



下川井SS



セルフ下田SS



賃貸マンション「エディアン目黒本町」を竣工



2019年2月28日に、賃貸マンション「エディアン目黒本町」を竣工いたしました。当該物件は、当社所有マンションであるサンヒルズ学芸大学及び隣接するD.D目黒中央SS跡地の有効活用の一環として建設したデザイナーズマンションです。地上6階建てで全37戸、間取りは1LDK(平均40㎡/戸)、オートロックや宅配ボックス、システムキッチン等人気の設備が充実しており、単身者及び少人数家族をターゲットとしております。

また、物件は穏やかな住宅地の一角に立地しており、治安が良く、活気のある商店街や大きな公園があるなど周辺環境は非常に恵まれております。東急東横線学芸大学駅や東急目黒線武蔵小山駅から徒歩圏内、JR目黒駅までバスで約10分と、主要駅へのアクセスも良好です。募集まもなく全室申込みを受けており、新たな収益源として期待されます。

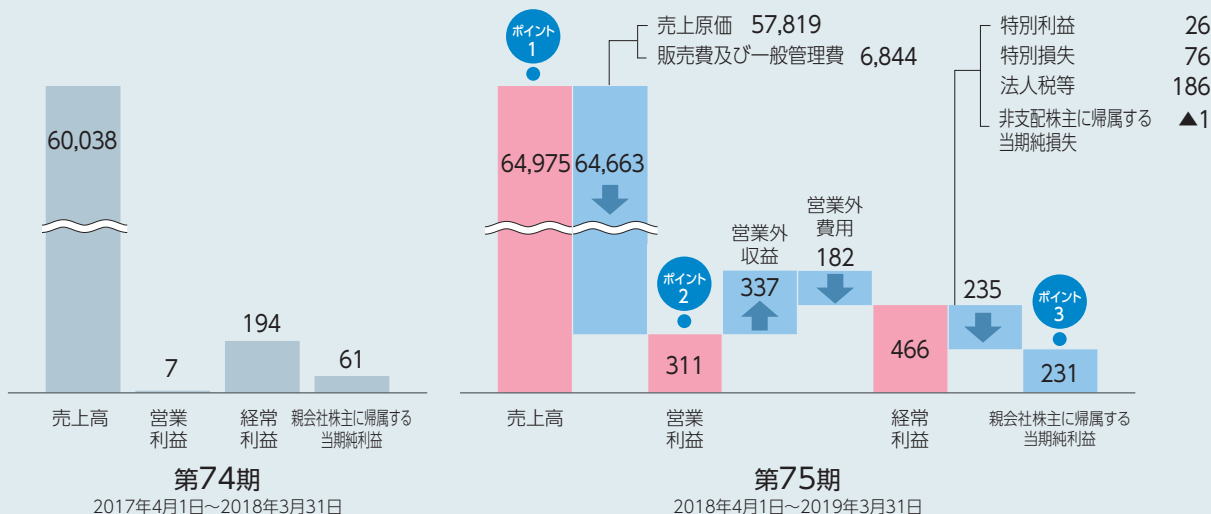




連結財務諸表

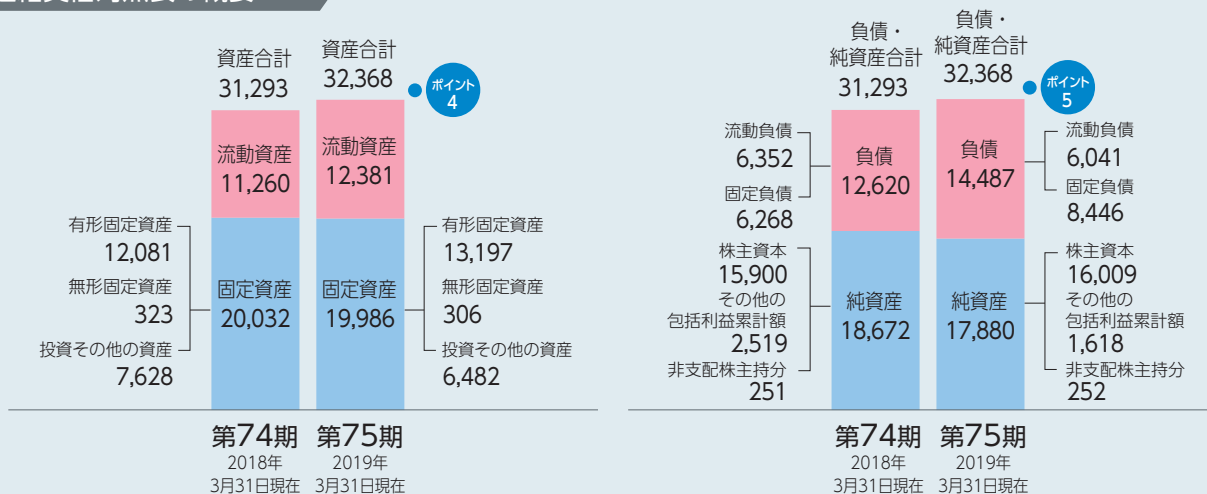
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要

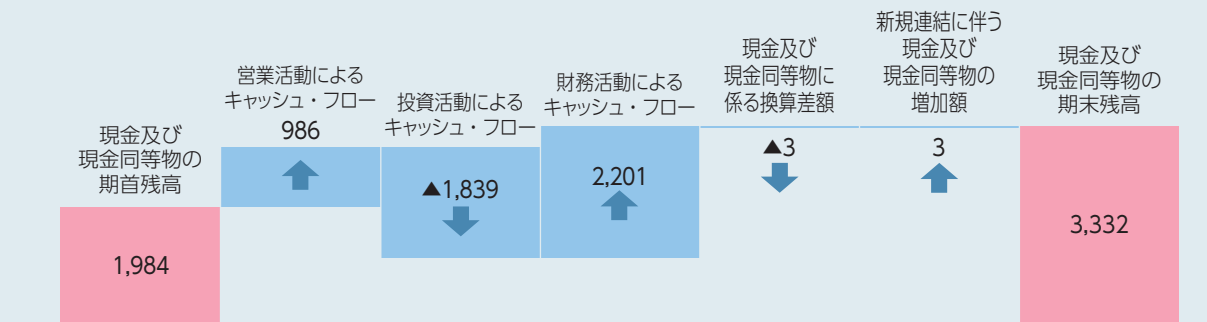
(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

ポイント
6

(単位：百万円)



第75期

2018年4月1日～2019年3月31日

ポイント 1 売上高

石油関連事業において、原油価格の上昇に伴い燃料油の販売価格が上昇したこと等により、売上高は649億75百万円(前期は600億38百万円)となりました。

ポイント 2 営業利益

石油製品の販売環境の改善や連結子会社による売電開始により、営業利益は3億11百万円(前期は営業利益7百万円)となりました。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は2億31百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益61百万円)となりました。この結果、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は34.34円(前期は親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益9.16円)となりました。

ポイント 4 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ、10億75百万円増加し、323億68百万円となりました。これは、投資有価証券及び関係会社株式が11億89百万円、受取手形及び売掛金が2億59百万円減少したものの、現金及び預金が13億47百万円、有形固定資産が11億16百万円増加したこと等によるものです。

ポイント 5 負債

負債は前連結会計年度末に比べ、18億66百万円増加し、144億87百万円となりました。これは、社債が8億円、借入金が16億14百万円、資産除去債務が1億40百万円増加したこと等によるものです。

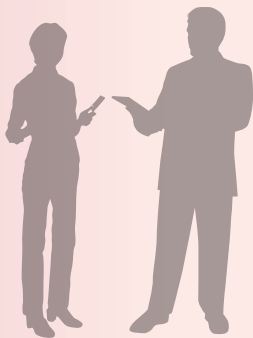
ポイント 6 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加し、33億32百万円となりました。

Question and Answer

ご質問に お答えいたします

このページは株主様と当社との
コミュニケーションを
より深めるためのページです。
株主の皆様がお知りになりたい
テーマをQ&A形式で
お伝えいたします。



Q

中期経営計画の進捗状況について 教えてください

実施期間の1年目にあたる2018年度は、中期経営計画の基本方針のもと、エネルギーサプライ領域と生活関連領域の付加価値向上や経営基盤の強靱化に資する施策として、スクラップ&ビルドやITシステムの導入により、体制強化や業務効率化を推進いたしました。その結果、連結売上高64,975百万円、連結経常利益466百万円となりました。

主要な取組み施策の進捗として、エネルギーサプライ領域につきましては、直営SSにおいて3SSの閉店及び3SSの運営承継を実施し、スクラップ&ビルドによる拠点最適化を図りました。また、法人向け燃料販売において大手顧客向けに新開発の潤滑油の納入を開始するとともに、燃料油と潤滑油に関する販売体制を見直し、機構改革を実施いたしました。再生可能エネルギー分野につきましては、連結子会社NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所において2018年8月より売電を開始し、売電収入が拡大いたしました。

生活関連領域につきましては、農業資材販売において国内外の販売体制の強化を目的とした機構改革を実施したほか、外食店舗3店舗の閉店及び3店舗の運営継承を実施いたしました。また、不動産事業においてSS等の跡地における再開発事業の一環として、賃貸マンション「エディアン目黒本町」を竣工いたしました(p.6にてご紹介しております)。

最後に経営基盤の強靱化につきましては、人事制度の刷新を行い、従来の年功色が強い制度から期待される役割に焦点を当てた制度に移行いたしました。2019年度より運用を開始するとともに、より有用な教育制度の構築を進め、人材教育に取り組んでまいります。また、ITシステムの高度活用においてワークフローシステムを導入いたしました。2019年度は、採算管理システムの導入、申請書類の電子化を推進し、更なる業務効率化に取り組みます。

実施期間の2年目にあたる2019年度は、連結売上高65,000百万円、連結経常利益480百万円を目標としております。引き続き安定的な収益基盤の構築を目指して取り組んでまいります。

コーポレートサイトのご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のコーポレートサイトをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、ニュースリリース等のコンテンツを充実させております。



トップページ



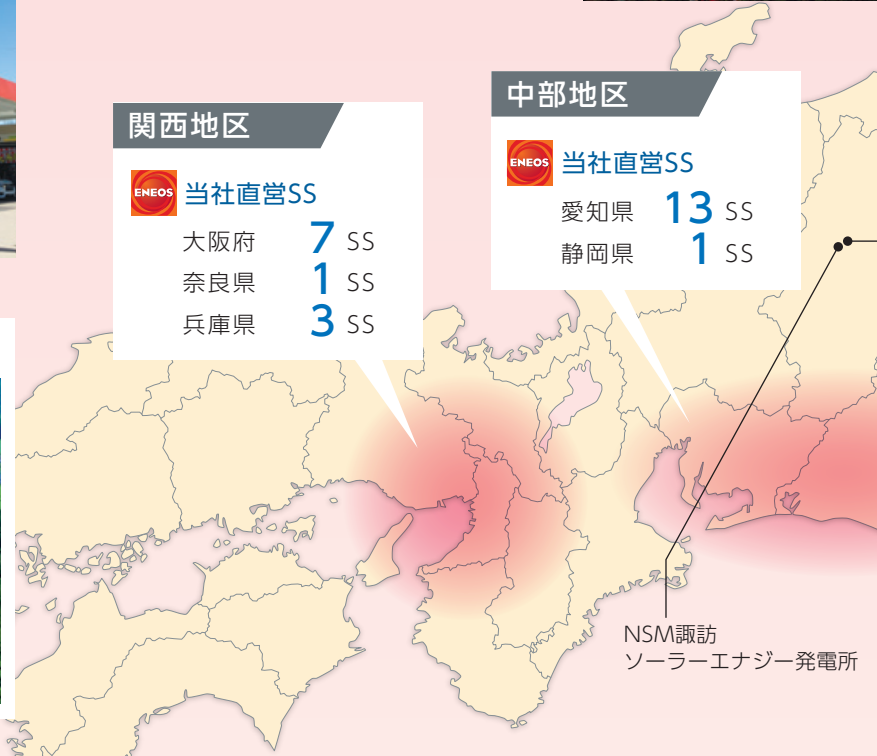
日新諏訪太陽光発電所

OUR NETWORK

当社直営SSは、2019年6月27日現在で54SSとなっており、
 そのうちフルサービス店舗は21SS、セルフサービス店舗は33SSとなっております。
 外食事業のKFCは10店舗、タリーズコーヒーは1店舗となっております。



【太陽光発電所】



関東地区



当社直営SS

東京都 17 SS

埼玉県 2 SS

神奈川県 10 SS



KFC店舗

東京都 2 店舗

神奈川県 8 店舗



タリーズコーヒー店舗

東京都 1 店舗



大網白里発電所

日新諏訪
太陽光発電所

全国



当社直営SS

54 SS



KFC店舗

10 店舗



タリーズ
コーヒー
店舗

1 店舗



太陽光
発電所

3 箇所

【グループ会社】

日新レジン株式会社

神奈川県横浜市

事業内容: エポキシ樹脂、ポリウレタン樹脂の
変性配合の設計、製造並びに販売

NSM諏訪ソーラーエナジー合同会社

東京都港区

事業内容: 売電事業

竹鶴石油株式会社

兵庫県神戸市

事業内容: 陸上、海上向け石油製品の販売

NISTRAD (M) SDN.BHD.

マレーシア

事業内容: マレーシア国内及び近隣諸国への
石油製品等の販売

NISSIN SHOJI (THAILAND) CO.,LTD.

タイ

事業内容: タイを中心とする東南アジア諸国
への梱包資材、農業用関連資材の販売

NISSIN SHOJI VIETNAM CO.,LTD.

ベトナム

事業内容: ベトナムにおける潤滑油等石油製品
の販売、及び輸出入

各SS・飲食店舗の詳細についてはコーポレートサイトに記載がございます。ご参照ください。

SS <https://www.nissin-shoji.co.jp/group/tabid/63/Default.aspx>

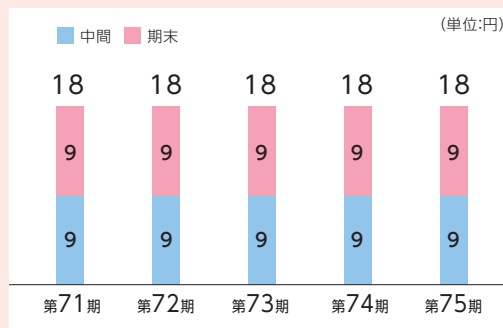
飲食店舗 <https://www.nissin-shoji.co.jp/introduce/tabid/79/Default.aspx>

配当

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、2018年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

● 1株当たり配当金(年間)の推移



株主優待



当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト



● 会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資本金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従業員数 387名(2019年3月31日現在)

● 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び充電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

● 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島博
常務取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	山本純一
取締役	走尾一隆	社外取締役監査等委員	津國伸郎
取締役	柴崎正典		
取締役	佐野浩一		
取締役	伊藤真		

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

石油関連事業



直営部門

JXTGエネルギーSSブランド「ENEOS」の展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



再生可能エネルギー関連事業



太陽光発電設備の機器販売及び太陽光発電による売電事業等



外食事業



ケンタッキーフライドチキン、タリーズコーヒーの運営及び飲料事業



不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の賃貸事業



株式の状況 (2019年3月31日現在) ● Stock Information

● 株式の状況

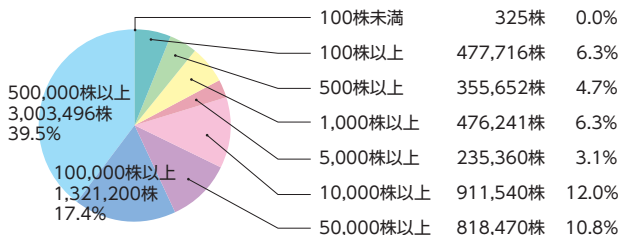
発行可能株式総数 30,400,000株
 発行済株式の総数 7,600,000株
 株主数 3,386名
 (前期末比137名減)

● 大株主

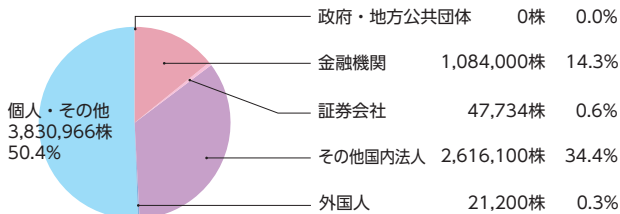
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	217,700	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
山本 知宏	119,300	1.8
筒井 敦子	117,600	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日新商事従業員持株会	99,910	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,496株)を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式873,496株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

● 所有数別株式分布状況



● 所有者別株式分布状況



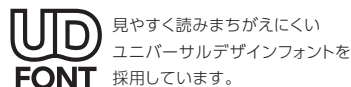
(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,496株が含まれております。

● 株主メモ ● Shareholder's Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



NS 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251 <https://www.nissin-shoji.co.jp/>